

News Paper



2026年、新しい1年が始まります！

今年は戦後80年・被爆80年・敗戦80年だった2025年から一歩先に踏み出す1年になります。80年からその先へ、国際情勢は混迷度合いを深め、国内では軍備拡張路線がすすむ今日において、間違いなく戦争の、そして被爆の「継承」が大きなテーマとなり、現実的な「抑止」の力となる必要性が増しています。「いつか来た道」を再び歩むことは許されません。「非核三原則の見直し」や「スパイ防止法」、「外国人差別・排斥」等といったさまざまな課題は山積しています。特に政治局面は、予断を許さない動向となることから、私たちのとりくみの重要性は一層増していくものと決意を新たにしています。

写真は、核被害者フォーラムと原水禁世界大会の様子です。なぜ核被害者が生み出されてきたのか、差別的な構造が常に存在する事実をまずは知ることから始めなければなりません。戦争でも日本の被害と加害の両面を、歴史の事実から正しく認識することが、具体的な「継承」を考える入口となります。

新しい1年の歩みを始めるにあたり、私たちの原点はいかにあるべきかにおもいを馳せています。2026年がみなさまにとって、幸多き1年となりますことを心より願います。

もくじ

被爆80年からその先へ.....	2	日本の平和と民主主義の歩みをさらに強固に.....	6
三沢における反基地運動の継続を.....	4	国共内戦の「化石」化が中・台両岸民衆の願い（上）.....	7
柏崎刈羽原発再稼働をめぐる情勢.....	5	時代の転換点、私たちの未来を決めるのは私たち！.....	8

被爆 80 年からその先へ 一大学生に聞く一

プロフィール

第 26 代高校生平和大使・現在は関東で大学に進学し、OP (OLD PERSON) として高校生平和大使・高校生 1 万人署名活動のサポートを含めた平和運動にかかわりを持つ。(写真左より)

- 宮下 桜さん (神奈川)
- 佐藤 綾音さん (岩手)
- 福本 韶さん (北海道)
- 手代木 幸さん (新潟)

—大学生 OP (OLD PERSON) として、今までにどのような活動にとりくまれてきましたか。

(宮下) 全国各地で高校生の時に活動していたメンバーが進学を契機に関東近辺に多く集まっています。これまで大学生が平和活動にとりくむことはそれぞれではあったものの、まとまりをもって活動できていなかった面があります。そこでここ 2、3 年は改めてグループを作り、対面でのミーティングや全国の大学生を含めたオンラインミーティングを実施したり、小学校での授業にとりくんだりしています。

(佐藤) 高校生のサポートということで各大使館に連絡をとるなどの調整を行いました。これまでこういった準備をしてくださっていた部分を理解することができました。高校生平和大使の選考会のサポートなども継続してとりくんでいきたいと思っています。

(福本) 具体的にはこれまで 2 回、小学校で授業を行いました。「平和」について一緒に考えることをテーマに、どのような授業展開が良いかを相談し、スライドの資料を作成したり配布するプリントを作成したりしてきました。私たちが経験してきたことを積み重ねながら、平和を考える授業の充実をめざしていきたいと思っています。

(手代木) 新潟市平和推進委員として「にいがた平和祈念のつどい」において高校生平和大使の紹介や私の思いを参加者の方々にお伝えできました。今後の平和を考えるイベントにも OP として参加していきたと思います。

—さて、2025 年は被爆 80 年でした。2026 年、新しい年を迎える「被爆 80 年のその先へ」ということになります。今どのようなことを考えられていますか。

(宮下) 被爆 80 年と聞くと必ず問題となるのは被爆者、戦争経験者の高齢化となります。被爆者や戦争体験者のみなさんが凄惨な体験を語ってこられた重みは大変重要だと受け止めています。そのうえで、これから先の将来に向けては写真・映画・絵画といった芸術面を活用して、実体験や実相をどう残すかが課題の一つになると私は感じています。私は「メディアと平和」という観点から訴えていくことを将来の仕事に



したいと考えています。

(佐藤) 私はあまりこれまでと変わらないと考えています。私にとっての戦争の記憶は、曾祖父が経験した「釜石艦砲射撃」の話です。曾祖父は生き残りましたが、親戚を含めた多くの人が亡くなりました。80 年経った今もその記憶は変わりません。被爆者の語る凄惨な経験や実相は、これからも変わることはないと思うと同時に、変わることなく残さなくてはいけないと考えています。

(福本) 真っ先に浮かぶことは私の祖父母よりも経験されたみなさんの年齢が上なので、身近には感じにくい話だと感じていたことです。高校生平和大使を経験して、自分事として捉えなくてはならないと思いを強くしました。これまで築き上げてこられた平和運動の基盤を崩さずに、将来に向けてより発展させていくことが私たちの使命であるとも感じています。80 年の節目だからと言って良い方向に変わることは残念ながら見込めないのが現状だと思います。これから先の未来につなげるための一つの節目と捉え、自分に何ができるか、何をしていくかを考えていくきっかけになれば良いのだと思っています。

(手代木) 世界情勢があまり良い方向に向かっていない現状において、被爆者の生の声が残せなくなることで平和の継続への危機感が増してしまうことを危惧しています。私は今、新聞や映像に関する勉強をしています。私の目というフィルターを通して「平和を伝える方法」を本格的に学んでいきたいと考え、大学独自のゼミに入り、映像制作を始めます。被爆証言をその方の声やしぐさなど映像というメディアの活用によって保存し、生きた証言として伝え続けたいです。

—今年はみなさんにとって、どのような年になったらよいと考えていますか。

(佐藤) 2025 年は、私はあまり「がんばっていなかった」と思っています。上京して新しい環境になれることで精一杯でした。そういった意味では今年こそチャレンジの年にしていきたいです。高校生の活動に参加

して刺激を受けたので、私も積極的に頑張らなきゃと感じています。大学生として自分にできることを探す一年にしたいです。

(福本) より「語れる」年にしたいです。3年生になるので、就職活動を通して将来のことを本格的に考え行動する一年になります。今までの平和活動で感じたことを、その活動ではない場面でより多くの人に広げていくこと、自分がこれからしていきたいこと、どう貢献したいかを、聞いてくれる人たちに「ささる」ように語っていきたいと思います。

(手代木) 多くの人と出会い、たくさん経験をして主体的に「学びにいく年」にしたいです。映像制作ゼミで、自分の打ち込めるような作品を作つてみたいと考えています。2025年の夏には留学を経験できましたが、受け身の姿勢だったように思います。新しい環境になれることに必死だった一年をいかしつつ、今年は自分がしたいことを考え積極的に行動していく年にしたいと思います。

(宮下) みなさんと似ているのですが、2025年は自分のことで必死でした。自分の新しい生活に一生懸命だったと思います。私自身高校生と一緒にすることで、高校生の時は大げさかもしれませんが地球のことを考えたうえで自分に何ができるかを考え、希望に満ち溢れていたことを思い出しました。その輝きをもう一度胸に、私が恵まれた環境にいることを自覚しながら、そうではない人たちがいる事実に目を向けて、信念に基づき社会に貢献できる人になりたいと願っています。

—大学生になって感じられる環境の違いといったことはありますか。

(福本) 周りの人に自分が行っている活動を言いにくく感じることが増えました。大学生は「高校生平和大使」のように活動を理解してくれている人がそれほど多くはいません。大学生の活動はまだ確立されたところがあるわけではないので、説明するのが難しいと感じています。一方で、大学の授業では平和に関連した授業が多くある学部ですので、授業の中では共感してもらえるなどの嬉しい面もあります。

(宮下) 友だちの反応は大学生になって薄いと感じていますが、大学の授業では専門性の高い内容を学べるので、まだまだ知らないことがたくさんあると日々感じています。

(手代木) 私も大学内では平和活動をしていること言いにくく感じています。東京で仕事をしながら被爆体験伝承者をしている30代の女性の方にお会いし、感激しました。自分の活動に誇りを持って行動できる人になりたいと思いました。

(佐藤) 平和活動をしていることが「政治的な活動」と理解されることにショックを受けることもあります。家族の中で心配されることもあります。私は「高校生平和大使は一生だから」と言うのですが、心配を

されることがショックでした。私は同世代からは賛同してもらえることが多いと感じているだけに、世代によって心配と捉えられることはショックを受けることもあります。

—2026年は核不拡散条約（NPT）と核兵器禁止条約（TPNW）の両再検討会議があります。大学生として期待する世界の変化について教えてください。

(宮下) 今年達成できるかは難しいですが、私がずっと考えていることは、戦争や暴力が「かっこ悪い」と考えられる世の中になってくれたらと強く願っています。これだけ文明が発達している現代において、それでも人間は戦争を止められない、暴力に訴えることは「かっこ悪い」となったうえで、話し合いで解決するという価値観に多くの人がなれば、戦争はなくなるのかもしれません。そういう流れができるきっかけができてほしいです。

(福本) ウクライナやガザの状況を見ると、世界情勢が悪化していると強く感じています。戦争することを決断している人々は「勝とう」と考えているのだと思いますが、私や身の回りの家族は、そういったことがあると「またか」とあきれてしまっています。今の状況が先ほどもあったように「かっこ悪い」というか「情けない」というか、そう感じています。もう少し誰もが幸せになれる方向で考えてみませんか、と率直に言いたいと思っています。

(手代木) 私はできるだけ対話で解決してもらいたいと考えています。高校生の報告にもあったように「信頼と対話が重要」というのは本当にその通りだと思います。信頼と対話は互いに影響し合うものだと思います。完全な信頼がなくても、まず対話を始めることで信頼は育まれます。対話で誠実さを示すことが信頼の基盤となります。信頼はゴールではなくプロセスだと思います。世界の変化が対話の上に構築されていくことを期待しています。

(佐藤) 私は「当事者じゃない人」に向けて、無関心な人が多くいますが、賛成や反対という意見を持っていなくても、完全に合意や納得はしていなくても、まずは問題があるということを知ってほしいと強く思っています。私の父は、私の活動を見に来ることによって自分で興味をもって、一人で広島に行くこということを言い出すまでになりました。私はそれがすごく嬉しいです。完全に賛成か反対かとか、こうした方が良いとかという意見を持つまでにはならなくても、こういう条約があるといったことや、これまでにこういった出来事があったという事実を少しでも知ってほしいと思います。「無関心でいられても無関係ではない」この言葉がとても心に残っています。明日自分に起こり得るかもしれない出来事だと捉えられるか、少しでも知ろうとしてほしい、そういう働きかけを私たちができているのかと自問しています。

三沢における反基地運動の継続を（上）

青森県平和推進労働組合会議 富山正蔵

戦争の終結で米軍が接收し現在は共同利用

三沢基地の歴史は戦前までさかのぼります。日中戦争が泥沼化しつつあった1938年、海軍は対米戦に備えて北太平洋方面の防衛強化をはかるため、青森県三沢と宮城県松島に陸上攻撃機部隊の配置を計画しました。こうして1942年に三沢に海軍飛行隊の飛行場が開設されました。

長崎への原爆投下と同じ日、三沢基地は米国第3艦隊の艦載機の爆撃を受けました。敗戦後の1945年9月には米陸軍施設工兵隊に接收され、現在は米空軍の管理運営へと引き継がれています。

自衛隊が発足した1954年の10月には航空自衛隊が配備されました。民間機の乗り入れは1952年に始まり、一時中断を経て1975年に再開され、現在に至っています。三沢飛行場は、米軍、航空自衛隊、民間航空が共同で利用する「共用空港」として運営され、米空軍が基地全体を管理し、航空管制や消防救難業務を航空自衛隊が行い、民間機を利用するエリア（三沢空港）を国土交通省が管理するという形態です。滑走路や誘導路が基地の制限下にあり、米軍機や自衛隊機の運用を優先するため、民間機の1日の発着便数が制限されています。基地内にある民間機のターミナルは電動ゲートで隔てられ、民間機の発着時にはこのゲートが開閉されます。空港ターミナルの屋上から見るとゲートのむこう側が米軍基地（米国）であることが実感できます。



基地の概略

三沢基地は、大まかには三沢飛行場（三沢市、東北町ほか）、航空自衛隊三沢基地、三沢対地射爆撃場（三沢市、六ヶ所村）、八戸貯油施設（三沢市、八戸市、おいらせ町）に分けられます。

共同利用の滑走路、弾薬庫地区、住宅地区、姉沼通信所地区、貯油地区等からなる三沢飛行場の面積は基地全体で約2,413ヘクタールあり、そのうち三沢市の行政面積分は約2,249ヘクタールとなっています。

八戸市にある八戸貯油施設には航空燃料が貯蔵されています。タンク8個に、8万バレル（約1270万リッ

トル）が貯蔵でき、パイプラインで三沢飛行場まで運ばれます。

三沢対地射爆撃場は、1952年に三沢基地の北約20キロメー

トルの位置に三沢飛行場所属の航空機の射爆撃訓練場として設置されました。1969年以降は米軍と航空自衛隊が共同使用し、模擬爆弾の投下訓練や射撃訓練が行われ、現在は米空軍の管理下にあります。

主な配備部隊と航空機

米軍の主な配備部隊は、米空軍第35戦闘航空団、米海軍三沢航空基地隊、米海軍第7艦隊哨戒偵察航空群・前方艦隊航空司令部隸下部隊等、米宇宙軍統合戦術地上ステーション、三沢情報運用センターで、配備されている航空機は、米空軍F-16C/戦闘機、米海軍P-8A哨戒機、米海軍C-12輸送機、米海軍EA-18G電子戦機（ローテーション配備）です。

航空自衛隊の主な配備部隊は、北部航空方面隊司令部、第3航空団、北部航空警戒管制団、北部高射群、北部航空音楽隊、偵察航空隊、三沢ヘリコプターエア輸送隊です。F-35A戦闘機、T-4中等練習機、E-2C/D早期警戒機、CH-47J輸送ヘリコプター、RQ-4無人偵察機が配備されています。

自治体による自衛隊及び米軍への要請

三沢市は、2025年4月から11月までの間に、防衛省や米軍に対して、騒音などを不安視する訓練中止のほか、安全対策、機体不良の原因究明、安全対策、米軍人による飲酒運転の撲滅など22件の要請を行っています。

米軍機の事故や部品落下事故が繰り返し発生し、住民の生命・財産を脅かす危険要因となっています。米軍人・軍属による殺人、強盗、強姦などの凶悪事件を含む刑法犯罪が発生し、地域住民に不安と衝撃を与えています。これらの事件は、日米地位協定の下での米軍関係者の行動規制や日本の捜査権限の範囲について、地域社会で議論や懸念を引き起こす要因となっています。

青森県も事故・事件が発生するたび、米軍や日本政府に対して綱紀粛正、再発防止、情報提供の徹底等を要請していますが、日米地位協定の下では、それらの要請には限界があります。

（はたけやま しょうぞう）

柏崎刈羽原発再稼働をめぐる情勢

新潟県平和運動センター 有田 純也

11月21日、花角英世知事は臨時記者会見を開き、柏崎刈羽原発6号機および7号機の再稼働について「容認する」と表明しました。11月25日、新潟県庁に1200人を超える市民が集まり、人間の鎖で県庁を包囲して怒りの声をあげました。全国から人間の鎖に駆けつけて頂いた皆様に、この場をお借りして感謝申し上げます。

花角知事は2018年の選挙で「3つの検証が終わるまで再稼働の議論はしない」「再稼働の是非は県民に信を問う」と明言して当選し、その立場を県議会で通してきました。しかし、花角知事は米山隆一知事時代に設置された検証総括委員会をほとんど開催せず、2023年3月に終了させ、再稼働への準備を加速させていきました。そうした状況を受けて、検証総括委員長の池内了さんをはじめ、元委員が「市民検証委員会」を設立して、独自に検証を続けました。2023年には県内11カ所をキャラバンして県民の声を集め、池内さんが検証総括をまとめました。検証総括は明石書店から『新潟から問いかける原発問題—福島事故の検証と柏崎刈羽原発の再稼働』というタイトルで出版されています。2024年からは能登半島地震を受けて、上岡直見さんを講師に迎えて県内8カ所のキャラバンと3回のシンポジウムを開催しました。市民検証委員会の活動はホームページに掲載されています。

新潟県が再稼働同意の準備を進める中、市民検証委員会のメンバーが協議して県民投票条例制定を求める直接請求署名運動を始めることにしました。2024年10月から12月にかけて「県民投票で決める会」を中心に119人の請求代表者と6000人超の受任者が地域の実行委員会を結成して、全県的な署名活動を展開しました。結果として2025年3月に法定数の4倍超となる14万3192筆の有効票で本請求されました。しかし、臨時県議会で自民党県議団の反対多数により否決されました。知事は「県民の多様な意見の把握」を理由に公聴会や首長懇談、県民意識調査を実施すると表明しました。県が実施した県民意識調査は、再稼働を誘導するかのような質問項目にも関わらず、6割を超える県民が再稼働の「条件整わず」と回答しました。公聴会は5会場で開催されたものの会場や公述人の情報が非公開で、応募者の選考でも反対意見の採用率が低く、県推薦団体からの公述者の大半が賛成・条件付き賛成で偏ったものでした。首長との懇談も非公開で議論内容が不透明で、多くの首長は再稼働の是非に明言せず判断を県議会に委ねる姿勢を示しました。

9月議会では経済団体の請願を背景に再稼働同意

への圧力が強まり、10月16日には資源エネルギー庁や東電社長らの参考人質疑が行われた際、突如として「1000億円の資金拠出」が東電から提示されました。金の力で県民の声を黙らせようとしています。さらに9月県議会最終日の10月21日には自民党会派が「県議会の意思を示す」決議案を上程し、自民・公明などの賛成多数で決議は採択されました。そして、11月21日の記者会見で花角知事は再稼働を容認して、12月県議会で信任を問うとしました。「県民の信を問う」が「県議会の信を問う」にすり替わったのです。

こうした状況の中、2025年10月に「県民投票で決める会」の運動を引き継ぐ組織として「柏崎刈羽原発再稼働の是非を考える新潟県民ネットワーク」が設立されました。県民ネットワークでは、人間の鎖など全県的な抗議行動を展開しています。地元紙の読者アンケートでは「信を問う」手法として県民投票を挙げた人が80%超に対し、議会を選んだのは8%に過ぎません。県議会で「県民の信を問う」ことは公約違反にほかならず、県民への裏切りを許してはなりません。



豪雪地帯の新潟は冬場に避難できることは新潟に住む人なら誰でも感じています。国と県が避難道路を新たに建設するとしていますが、地震や大雪などの災害が発生すれば新設の避難道路も無意味です。自民党県議にしてみれば、新設道路は避難が目的ではなく、道路をつくることが目的なのです。被ばくを前提とした避難計画など認めるることはできません。

来年6月には県知事選が予定されています。県知事選では原発の再稼働を県民投票で決めるかどうかが争点になることを期待しています。県民投票にYESかNOか。知事選に出馬が濃厚とされる花角知事に突き付けたいと思います。そのためには、東電が目論む1月再稼働を何としても阻止しなければなりません。議会はもちろん、司法、市民運動、メディア宣伝、あらゆる手段で運動を広げていきます。今後の運動の展開は「柏崎刈羽原発再稼働の是非を考える新潟県民ネットワーク」のホームページから情報を発信していきます。福島原発事故を起こした東電に原発を動かす能力も資格もありません。全国の皆様からのご協力をお願いします。(ありたじゅんや)

戦後80年を経て、日本の平和と民主主義の歩みをさらに強固に

－平和フォーラム「当面のとりくみ方針」確立に向けて－

昨年は「敗戦から80年」という言葉をよく耳にした一年でした。80年という節目の年にメディアでは様々な特集が組まれ、私たち平和フォーラムも80年企画として、先の大戦の反省や沖縄で続く不条理な現状を考える学習会や、千葉県木更津市での平和講演や館山市に残る貴重な戦跡を辿るフィールドワークなどをとりくみました。

圧倒的な戦力の差がありながらなぜ無謀な戦争に突入したのか、政治はその動きをなぜ止めることができなかったのか、市民はなぜ戦意高揚に突き動かされたのか、そうしたことを冷静に問い直し、戦後の焦土の中で二度と戦争はしないと誓った日本国憲法の意義を確認する、そうした一年になるはずでした。日本の近現代史における最大のターニングポイントとなった「敗戦」という激震は、いまだ余震が続いているように感じます。いやいや余震どころではない、新たな戦争に突入する再びの「激震」が迫っているのではないか、そう感じさせる一年でした。

平和フォーラムは今月27日に予定される運営委員会で、以下の4課題を当面のとりくみの重点課題として提案、確認をいただく予定です。

軍拡阻止のとりくみ

高市首相は所信表明演説で、さらなる防衛費増額を視野に入れた安全保障関連3文書の改定に触れました。防衛省の2026年度防衛予算概算要求は、2025年度当初予算から1349億円増額の8兆8454億円となり、高市政権は2027年までに防衛費を国内総生産(GDP)比2%にすることを目指すとした国家安全保障戦略を、補正予算と合わせて2年前倒しして今年度中に実施する考えを示しています。

昨年8月に実施された米海兵隊と陸上自衛隊による共同訓練「レゾリュート・ドラゴン25」は、沖縄・九州を中心に8道県で実施され、対中国を念頭に長射程ミサイルを含む日米のミサイル網が大量動員され、日米の参加者は昨年の倍以上の1万9200人と過去最大規模となりました。馬毛島の新基地建設、陸上自衛隊佐賀駐屯地へのオスプレイ配備、今年度中には「12式地対艦ミサイル」を熊本の健軍駐屯地に配備が予定されるなど、全国各地の自衛隊施設で軍事機能の増強が着々とすすめられています。

こうした情勢の認識を全国的な大きなとりくみに結びつけるべく、全国基地問題ネットワークや各都道府県組織と連携して、都道府県ブロック毎の学習決起集会の展開や抗議集会などをとりくみます。

憲法「改悪」を許さないとりくみ

高市首相は在任中の憲法改正に向けた国会発議を訴え、衆参両院の憲法審査会での「党派を超えた建設的な議論」を加速させるよう呼びかけました。11月27日、

自民党と日本維新の会は、連立政権合意で設置を決め憲法9条改正に関する「条文起草協議会」を開きました。維新案は、戦力不保持を定めた9条2項の削除や「国防軍」保持の明記を掲げるなど、その踏み込んだ維新案の内容には自民党内からも慎重な意見が出ているほどです。

憲法は国のあり方を決め、権力の暴走を縛る役割を果たします。憲法改定を判断するのは主権者である私たち市民です。落ち着いた環境の中で与野党とともに議席の多寡にかかわらず、冷静な議論が必要です。引き続き国会議論の動向を注視し、平和憲法を守る世論形成にとりくみます。

排外主義に抗うとりくみ

経済の低迷や人口減少、物価高で生活が苦しく、「失われた30年」とも言われる社会全体の閉塞感が続く中、不満のはけ口としてスケープゴート的に外国人に対する排斥感情が高まっています。国籍や人種、性別、障害の有無にかかわらず、だれもが安んじて平和に暮らせる当然の権利が保障される社会の実現は重要な課題です。

平和フォーラムは昨年の参議院選挙の際に、市民団体とともに「排外主義に反対する緊急声明」を発表しました。こうした多団体との共同行動を軸としながら、排外主義に反対する全国キャンペーンを展開します。

核兵器廃絶に向けたとりくみ

一昨年の「日本被団協」のノーベル平和賞の受賞は、核使用をタブーとする規範「核のタブー」の確立に貢献したことが評価されたものです。核兵器が80年使われなかったのは、核抑止が効いているのではなく、被爆者の声が国際規範として広がった結果ですが、被爆者の高年齢化が進み、同じようなメッセージをどうやって伝えていくかは大きな課題になります。

今年は核兵器不拡散条約(NPT)や核兵器禁止条約(TPNW)の運用検討会議がそれぞれ開催されます。被団協がノーベル平和賞を受賞した歓喜を一過性のものとせず、被団協を軸として核兵器廃絶にとりくむ団体に呼びかけ、世界的な大きなとりくみに結びつけられるよう働きかけを強めます。



SNSなどを見るにつづけ、悪質なポピュリストの「受け売り」のような圧倒的な知識不足の言説が跳梁跋扈しています。「賢者は歴史に学ぶ」という言葉があります。正確な歴史認識の下で二度と過去の悲劇を繰り返さぬよう、一つひとつのとりくみを確実にすすめたいと考えています。激動する時代の転換点を迎えた今だからこそ、私たちのとりくみが輝くことを確信し、「当面のとりくみ方針」の確立に向けた議論をすすめ実践に移します。

(染裕之)

国共内戦の「化石」化が中・台两岸民衆の願い（上）

台湾問題を理解するための日共同声明第2・3項&7項

弁護士 内田 雅敏

1 はじめに

台湾有事について「存立危機事態になり得る」と「台湾有事は日本有事」とも言わんばかりの高市首相発言が日中間に大きな緊張をもたらしている。日中問題を考える際には、現在という横軸だけでなく、歴史という縦軸も併せて立体的に観なければならない。そして発した言葉がどのような事態を招来するかに想像力を働かさねばならない。

2 日中間の基本文書で台湾問題はどう語られてきたか

1972年9月29日、田中角栄総理大臣と周恩来総理との間で締結された日共同声明は日中間の基礎をなすものであり、その後の日中平和友好条約（78年）、日共同宣言（98年）、「戦略的互恵関係」の包括的推進に関する日共同声明（08年）でも繰り返し確認してきた。この4つの基本文書は日中間の「平和資源」である。

日共同声明では以下の4項目が確認された。

- ① 日中両国は、「一衣帶水」の間にある隣国であり、長い伝統的な友好の歴史を有する（前文）。
- ② 日本側は過去において、日本国が戦争を通じて、中国国民に重大な損害を与えたことについての責任を痛感し、深く反省する（前文）、中華人民共和国政府は、中日両国国民の友好のために、日本国に対する戦争賠償の請求を放棄することを宣言する（本文5項）。
- ③ 台湾は中華人民共和国領土の不可分の一部である〈一つの中国論〉（本文2・3項）。
- ④ 反覇権条項、日中両国は互いに覇権（武力で問題を解決しようとする）国家とはならない（本文7項）。

文書では確認されていないが尖閣諸島の領有問題についても、「その話はやめておこう」と棚上げとする合意があった。

帰国した大平外務大臣は、同年11月8日、衆議院予算委員会で「中華人民共和国政府と台湾との間の対立の問題は、基本的には、中国の国内問題であると考えます。わが国としてはこの問題が当事者間で平和的に解決されることを希望する」と答弁している。このように、日中間の基本文書では、台湾は中国の一部であり、台湾問題は中国の内政問題であることが繰り返し確認してきた。

3 何故、台湾問題は中国共産党政権の核心的利益に触れるのか

中国共産党政権は中国人民の選挙によって選出された政権ではない。政権の正統性の根拠は、

- ① 抗日戦争の勝利（実際に抗日戦争を最もよく戦ったのは共産党ではなく国民党であった）
- ② 国共内戦の勝利

にあるとされる。上記根拠のうち②は未完であり、

台湾の「解放」によって完結ということになる。台湾が中国から離脱して独立するとなると、中国共産党政権正統性の根拠の一角が崩れることになり、中国共産党としては絶対に容認できない。このことを理解しなければならない。

4 武力行使は反覇権条項違反

ところで、仮に中国が台湾に武力侵攻をしたとした場合に、台湾問題は中国の内政問題であり、国際社会は、一切「干渉」すべきではないということになるのか。そんなことはない。武力侵攻は、前記日共同声明第7項の反覇権条項に違反する。

この反覇権条項、当時、中国は、ソ連（当時）と核戦争も辞さないと激しく対立（中ソ対立）しており、ソ連を念頭に置いてのものであった。日共同声明から6年後の1978年、日中平和友好条約締結に際しても、この反覇権条項が問題となった。当時の中国代表鄧小平は、ソ連を刺激したくないと渋る日本側に、「この反覇権条項は、将来、中国が覇権国家にならないためにも必要なんです」と説得した。その4年前の1974年4月10日、国連総会でも、中国代表団の鄧小平は、「もし中国が変色し、超大国になり、世界で覇を唱え、いたるところで他国をあなどり、侵略し、搾取するようなことになれば、世界人民は中国に社会帝国主義のレッテルをはるべきであり、それを暴露し、それに反対すべきであり、また中国人民とともにこれを打倒すべきである」（1975年、北京外文出版社「国連特別総会における中華人民共和国代表団鄧小平団長の発言」）と演説し、啖呵を切った。

もし仮に、中国が台湾に武力侵攻をするような事態が生じたならば、日本は、日共同声明第7項の反覇権条項に関する前記経緯を指摘し、中国政府を厳しく批判し、武力侵攻をやめさせるよう、あらゆる努力をすべきことは、国際社会の一員として当然である。幸い、中国政府も日中間の4つの基本文書の厳守を表明している。

5 国共内戦の「化石」化が台湾民衆 2400 万人の願い

中国・台湾両岸の民衆が望んでいることは国共内戦の「化石」だ。中国を「境外敵対勢力」と呼ぶなど対決姿勢を強めている台湾の頼政にも問題がないわけではない。「台湾有事」をテーマとしたドラマに台湾政府が出資し、中国が非難している。頼政権は岩崎茂元自衛隊統合幕僚会議議長を台湾行政院政務顧問に就任させた。こんなことが許されてよいのか。日本は隣人として、台湾に対してもいたずらに中国政権を挑発するような言動を慎むよう、助言すべきだ。

（うちだ まさとし）

『私の戦後 80 年、そしてこれからのために』

(岩波書店編集部編著、岩波書店刊)

1945年以前生まれは日本人口の約12%にまで減少しており、戦争の実相の証言を受ける機会は、相当に少なくなっています。そのいっぽう、戦前の社会を美化して語る動きが強まり、政治の世界では力による対決へと舵を切らんとばかりの威勢のいい言葉ばかりが喧伝される状況です。「戦後社会」そのものが解体され、「新しい戦前」どころかまごうことなき戦時下へと雪崩打っていく恐怖を禁じえません。

本書は「いま語りたいこと」をテーマとして寄稿によるアンソロジーです。執筆者は幅広く、割と意外な方も含む著名人だけではなく、沖縄や在日朝鮮人三世など、さまざまな視点が提示されています。

内容を少しご紹介するならば、ひとつは福田康夫さん（元総理大臣）です。戦争を身近に観察してきた者として平和への思いは強く、こう述べています。

「戦争を起こさないためには、市民同士の普段からの積極的な相互交流と相互理解も大切だし、何より大事なのは国同士の話し合いですね。外交は話し合いです。それは通常、外交官が行いますが、話し合いに失

ひやくせつふとう **百折不撓**

時代の転換点、私たちの未来を 決めるのは私たち！

日本維新の会との連立による高市政権が発足して2カ月余が経過しました。昨年暮れの臨時国会における衆院予算委員会で、存立危機事態の具体例について説明を求められた高市首相は、「戦艦を使って武力の行使も伴うものであれば、これはどう考えても存立危機事態になりうるケースだ」と答弁。この答弁を引き金に日中関係はいまだかつてない危機的な状況を迎えることになりました。中国軍機による自衛隊機へのレーダー照射について日本が抗議したことに対し、中国外務省も強く反発するなど双方の非難の応酬が続き、事態鎮静化の目途は立っていません。東アジアの緊張を高めるだけの首相答弁に唖然としていた12月11日、やはり!と膝を打つ報道が出ました。内閣官房が作成していた首相答弁の資料には、首相答弁に該当する個所は存在しないばかりか、台湾有关事について「政府として答えない」と明記されていたにもかかわらず、首相個人の判断で件の答弁だったのです。そもそも台湾が独立を宣言してもいいのに、中国が武力を用いて台湾に軍事侵攻するわけがないし、経済大国なった中国が米国や世界を敵に回すような戦争に踏み込むような暴挙は、中国にとっても百

敗し、戦争を防げなかつたと
したら、それは外交が負けた
ということです。」

あまりにも当たり前な話ですが、いまや現政権の周辺ではこの程度の常識的主張すら憚られるような雰囲気に満ち満ちていることを思うと、複雑な思いがします。

そしてもうひとつ。第25代高校生平和大使を経験された安野実乃里さん（大学生）です。出身地長崎で培った平和への思いをベースに、この社会の生きづらさや違和感と向き合ってきました。現在、命の尊厳を守ることを中心課題としながら大学で学んでいます。

「『生きづらい』と感じる背景にあるものに気づくことで、抑圧を生む社会構造への変革に挑戦できるのだ。このプロセスは、声なき声を拾い上げるために必要ではないだろうか。」

一人ひとりにそれぞれの人生のなかでかたちづくられた平和観があります。お国の都合で型にはめ込まれるような事態を再び生み出さないためにも、いまこそ語らなくてはならないのだと思います。（山本圭介）

害あっても一利もありません。

10月28日、高市首相は訪日中のトランプ米国大統領と共に横須賀に入港している米空母「ジョージ・ワシントン」を訪れ、日米同盟を更なる高みに引き上げていく覚悟である旨を述べ、満面の笑みで「ジョージ・ワシントン」甲板の上で飛び跳ねて見せました。この時に強固な日米関係が築けたと確信し、中国に対する強気の、首相個人の判断で踏み込んだ国会答弁に至ったのではないかと勘織ってしまいます。

失脚してもおかしくない致命的な発言であるにもかかわらず、世論調査によると高市内閣は高い支持率を維持し、無党派層の内閣支持率は半数を超えていきます。経済の低迷や人口減少、物価高で生活が苦しむ「失われた30年」とも言われる社会全体の閉塞感が続く中、経済的に弱い若年層を中心に「何かしてくれるのではないか」という期待感が高い支持率につながっていると考えられます。

すべての営みは平和であることが大前提です。無責任なポピュリズム政治や偏狭なナショナリズムや差別、排外主義を許してはなりません。戦争の記憶をもつ人々が少なくなり、若い世代も含めて一人ひとりが先の大戦や平和のあり方を能動的に考え将来に生かしていくことが肝要です。私たちの未来を決めるのは私たちです。憲法理念に則った社会の実現に向けて2026年も全力でがんばりましょう。

(染 裕之)

私の戦後80年

そしてこれからのために

坂本 望
理 茂
石村 村夫
伊東 勲
鶴見 邦 菲
大曾根 子
尾 尾 悠
親川 勝志子
加藤 伸子
角田 野口子
中野 伸子
ジョン・カウ
綿 田 貞三
高見 マコ子
林 宏
小林エリカ子
井上 伸也
坂口 真先
鈴木 寺
寺 寶 紗鈴

岩谷 信子
岩谷 信子

寺島実
堂本境
中西源
中村桂
西倉
乃南ア
原武
猪口履
根田康
本庶
松尾重
松尾
水野
宮本里
村上陽
村田喜代
安田菜津
安野美
山内若
山岸涼
山口二
伊琴

11

0
手